

利益相反防止のための自己申告等に関する規程

(目的)

第1条 本規程は、株式会社イノ P(以下「法人」という)の倫理規程第6条に規定する役員の「利益相反に該当する事項」についての自己申告に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(対象者)

第2条 本規程は、当法人の役職員に対して適用する。

(自己申告)

第3条 役職員は、名目又は形態の如何を問わず、その就任後、新たに当法人以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事すること(以下「兼職等」という)となる場合には、事前にコンプライアンス担当役員に申告するものとする。

2. 前項に規定する場合のほか、当法人と役員との利益が相反する可能性がある場合(当法人と業務上の関係にある他の団体等に役員が関係する(兼職等を除く)ことによつてかかる可能性が生ずる場合を含む)に関しても前項と同様とする。
3. 取締役がコンプライアンス担当役員の職務に就いており前各項及び次条の規定に基づく申告を行う場合には、これを代表取締役に対して行うものとする。

(定期申告)

第4条 役員は、毎年3月に当該役員の兼職等の状況その他前条の規定に基づく申告事項の有無及び内容についてコンプライアンス担当役員に申告するものとする。

(申告後の対応)

第5条 前3条の規定に基づく申告を受けたコンプライアンス担当役員は、他の取締役と連携して申告内容の確認をした上、申告を行った者が取締役又は監査役である場合には、代表取締役と協議の上、必要に応じ、当該申告を行った者に対して、当法人との利益相反状況の防止又は適正化のために必要な措置(以下「適正化等措置」という)を求めるものとする。

2. 前項にかかわらず、第3条3項に規定する場合、申告を受けた代表取締役は、コンプライアンス担当役員を務める者以外の取締役と連携して申告内容を確認した上、必要に応じ、当該申告を行ったコンプライアンス担当役員に対して適正化等措置を求めるものとする。

(申告内容及び申告書面の管理)

第6条 第3条又は第4条の規定に基づいて申告された内容及び提出された情報は、法人事務局にて管理するものとする。

(改廃)

第7条 本規程の改廃は、経営会議の決議を経て行う。

附則

本規程は令和4年4月1日から施行する。